

NO.50 対外資産負債残高から見た対外直接投資

専務取締役経済調査部長 佐久間 啓

2013 年末の対外資産負債残高が公表された。対外対内証券投資、対外対内直接投資等の取引のデータについては経常収支統計として毎月公表されているが、これは証券投資、直接投資等の年末時点の残高を表すデータであり、年 1 回の公表であるが経常収支統計だけでは分からない海外との取引の姿を見せてくれる大切なデータである。今回はこの中でも近年順調に残高を拡大させている対外直接投資に焦点を当てて詳細を見てみたい。

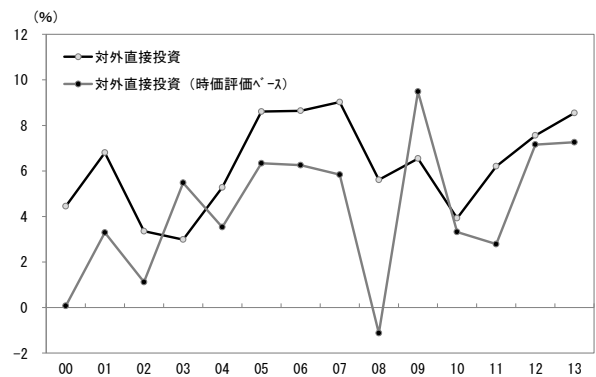
投資について取引データ（経常収支）と残高データ（資産負債残高）があるということは収益率が計算できるということである。勿論収益率の計算には詳細なデータが必要であり、計算結果はあくまで試算の域を出ないものの公表されているデータから収益率を計算しグラフ化したのが資料 1 である。試算結果によれば 2013 年の対外直接投資は +8.5%（日銀公表による時価評価残高を使うと +7.3%）。リーマンショックによる世界経済の落ち込みを受け一時期低迷していたものの、このところの先進国の景気回復を受けて順調に上昇してきていることが分かる。

また、国・地域別に見てみると、やはりアメリカ、EU といった先進国の存在感は大きく、アジアは伸びてはいるもののウェイトは 20% 台後半で頭打ちとなっている（資料 2）。近年、所謂「時間を買う」ということで大型の海外企業買収が増えているが、目的からして相手企業は欧米が多いことと整合的である。今後もこの傾向は続くことが想定される。

直接投資という言葉のニュアンスから業種別にみると製造業の方が多いと思われがちであるが、2013 年末で製造業は 47% を占めるに過ぎない。2005 年末では 60% であったが今や主役は製造業でなく非製造業。中でも金融保険、卸小売といった所謂「内需系」と言われる業種の海外進出が増えている（資料 3）。株式市場ではこの業種は内需

系だ外需系だと言われることがまだまだあるが数年後にはそういった分類は大きな意味を持たなくなっている可能性もあるのではないだろうか。

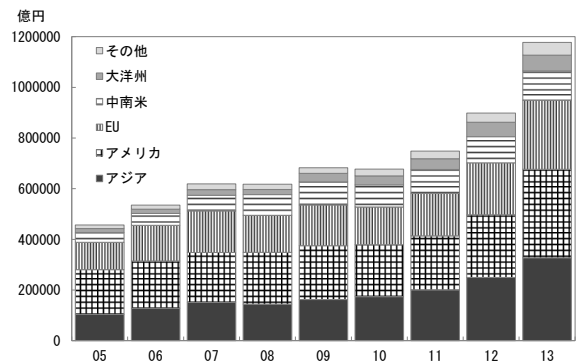
資料 1. 対外直接投資収益率 (%)



(出所) 日本銀行資料より第一生命経済研究所作成

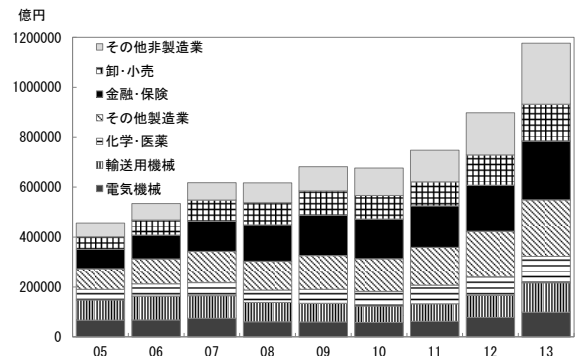
(注) 収益率 = (所得収支 (受取) + 純増うちその他要因) / (前年末残高 + (純増うち取引要因 / 2))

資料 2. 国・地域別対外直接投資資産



(出所) 日本銀行

資料 3. 業種別対外直接投資資産



(出所) 日本銀行